

「奴隷として安住するよりも、危険をとまなうとしても自治を」

民族の独立と国民教育の課題 (4)

上原専禄 (元一橋大学学長)

(小見出しは読みやすくするため編集部がつけました)

【「自分自身の経済的利益が追求できるように」という
「一種のプラグマチックな考慮、打算」】

第一次世界大戦後、この世界大戦に協力したアジア・アフリカの人民たちに対しては、それらが協力した列強から、戦争への協力の代償として自治とか独立とかがしばしば約束されたのであります。しかしそれにもかかわらず、第一次世界大戦後、第二次世界大戦までに独立の達成された国は、東アジアおよび南アジアにおいては存在しない。むしろこの期間は、南アジアあるいは東アジアの諸民族が、植民地主義の国を相手にして独立のために闘った時期であると思います。その時期において民族の独立はなんのためにやる、と考えられていたでしょうか。その時期においては、植民地主義や帝国主義の支配に苦しむ人民たちが、経済的な搾取状況から解放され、自分自身の経済的利益が追求できるように、といった考え方も有力だったわけですが、しかしその当時においてもすでに、そういった一種のプラグマチックな考慮、打算にもとづく民族独立運動ばかりではなかった、こういうことを思い出さざるをえないのであります。

【民族の独立はなんのためにやる】

第二次世界大戦後、いろいろの機会にいろいろな人が独立の意義について語っております。たとえば、一九五七年に独立したガーナ共和国の大統領エンクルーマ氏が最近書いた自伝において明らかにしたことでありますが、一九四九年にエンクルーマ氏

が主筆として発刊した『アクラ・イブニング・ニュース』という新聞には、こういう標語が掲げられています。「われわれは奴隷として安住するよりも、危険をとまなうとしても自治を選ぶ、」というのが、それです。こういう意識は単なる経済的な考慮をこえたもので、おそらくは人間の深い尊厳という自覚の中から出発したものであり、人間の集団としての民族というものは、これだけの自主性と主体性をもたなければ存在する意味がない、そういう意味だと私は『アクラ・イブニング・ニュース』の標語について考えるのであります。こういった独立の意識は、中国にもある、朝鮮にもある、インドにもある、インドネシアにもあると思う。そして、「奴隷として安住するよりは、危険をとまなうとしても自治を選び、独立を選ぶ、」こういう意識がなければ、民族の独立はけっして達成できない、こう私は思うのであります。

【人間の深い尊厳という自覚、人間の集団としての民族というものは、これだけの自主性と主体性をもたなければ存在する意味がない】

ところで、そのような民族独立の自覚に立ったアジア・アフリカの人たちは、第二次世界大戦後のほかの歴史的・政治的諸問題をどう理解しておるか、たとえば、社会の進歩という問題、あるいは世界平和の確立という問題を、民族独立の問題とどのように関係あるものとして自覚しておるかという、そこにもいろいろな思想、考え方があるといえます。アジア・アフリカにおける民族独立の土台になっているものは、

「奴隷として安住するよりも、危険をともなうとしても自治を選ぶ、」こういう意識だと思っておりますが、その民族独立の問題と世界平和の問題について、一九五五年四月バンドンで開かれアジア・アフリカ諸国会議の開会演説で、インドネシアのスカルノ大統領は、「われわれは独立のために闘ってきた。そして独立をかちとった。しかし、独立とともに責任がやってきた。独立をかちとったものの義務として、独立に対して支払う当然の代価として、人類そのものにとって生か死かという問題、世界平和の問題にわれわれはとりくんでゆかなければならない。この問題がいかに困難であろうとも、われわれ独立したものの責任と義務として、この問題にとりくんでいこう、」こういう意味の挨拶をされたのであります。平和と独立の関係については、もし世界平和が保たれなければ民族の独立も確保できない、だから世界平和も大事にする、こういうふうに民族独立の条件あるいは前提として世界平和を考えるのが普通のように思われますけれども、スカルノ大統領の言い方はまさに逆であって、独立した民族の責任と義務として世界平和の問題にとりくんでいかなければならないのだ、といっているのであります。つまり、民族独立も単なる自己主張で終わってはいない、そういう問題よりも一段深い問題として民族独立の問題が考えられている点に、私は注意したいのであります。

【平和と独立の関係、新しい人類社会の創造】

ところで、最近、一九六〇年四月コナクリで開かれた第二回A・A諸国民会議の開会演説において、ギネア共和国のセク・トーレ大統領は「民族独立の闘い、植民地主義、帝国主義に反対する私たちの闘いは、平和を求める全世界的な闘いの決定的な局

面である、」こういう挨拶をされております。つまり民族の独立と世界平和の確立というものだが、ただ平板に並んでいるのではなくて、民族の独立というこの動き、この闘いこそが、世界平和というものがほんとうに確立されるかどうかの決定的局面を形成する、こういうふうにセク・トーレ氏は考えるのであります。なお、セク・トーレ氏は同じ演説において、「自由と正義と平和と進歩にもとづいた新しい人類の社会を創り出すために、われわれは協力しなければならない。その新しい人類の社会というものは、人類が人類自身の能力についてより自覚をもち、またその運命についてより確信をもつ社会のことだ、そして、民族の独立、植民地主義、帝国主義との闘いは、そのような新しい人類社会の創造に寄与するものである」と述べているのであります。ここでは、民族の独立という問題は、伸びてゆく未来社会の創造の問題との関連で考えられているのであり、その点にも注意を向けたい、と考えるのであります。(続)

【編集部解説】

『われわれは奴隷として安住するよりも、危険をともなうとしても自治を選ぶ』(ガーナ共和国エンクルーマ大統領) こういう意識がなければ、民族の独立は決して達成できない、こう私は思うのであります。」と上原専禄さんは書いています。また、「こういう意識は単なる経済的な考慮をこえたもので、おそらくは人間の深い尊厳という自覚の中から出発したものであり、人間の集団としての民族というものは、これだけの自主性と主体性をもたなければ存在する意味がない」と言い切っています。日本国民の意識状況ははるかに、この自主性と主体性の意識よりも遅れていると感じます。

インドネシアのスカルノ大統領は、「独立した民族の責任と義務として世界平和の問題にとり

くんでいかなければならないのだ」と言っているのだ、また、「民族の独立というこの動き、この闘いこそが、世界平和というものがほんとうに確立されるかどうかの決定的局面を形成する、こういうふうにはセク・トーレ氏は考えるのであります。」と上原さんは言います。独立の条件として平和があるのではなく、独立への動きこそ平和を形成するということです。

このギネア共和国の指導者の演説は続きます。「新しい人類の社会というものは、人類が人類自身の能力についてより自覚をもち、またその運命についてより確信をもつ社会のことだ、そして、民族の独立、植民地主義、帝国主義との闘いは、そのような新しい人類社会の創造に寄与するものである」

この「新しい人類社会の創造」は、日本国憲法に結晶しているではありませんか。憲法実現は、違憲米軍の撤退、真の日本の独立だけではなく、新しい人類社会の創造に限りなく近づくものです。

問題は、日本が果たして独立しているのか、ということ。また、日本は真に独立しなくてもいいのか、ということ。

外国軍事権力が日本・沖縄に204もの基地をもっている（フリー百科事典の数字。疑問がある防衛省の数字では132）という状態の下では、日本は決して独立しているとは言えません。

安倍内閣は、基地提供条約と「講和」条約が発効し「独立」した1952年の4月28日を記念して、4月28日にこともあろうに「主権回復の日」式典を実施する計画を述べています。

革新勢力は、かつて、「沖縄デー」として民族屈辱の日として、この日を覚えてきました。「講和」条約第3条で、沖縄が日本から切り離され、米軍占領が継続したからです。しかし、これだけでは、極めて不十分でした。「講和」条約第6条に基づき、安全を保障するどころか日本を半占領属国状態の従属国とする占領の事実上の継

続、米軍駐留・基地提供を約束させられたウソの「安全保障」基地提供条約発効の日として、屈辱の「日本・沖縄デー」としなればならなかったのです。今からでも遅くはありません。朝鮮民族が3月1日を日本の支配からの独立の闘いの日とする記念日にしたように、日本国民は4月28日を、「日本・沖縄デー」として、「屈辱の日」として、日本の真の独立を勝ち取る闘いの日として復活させなければなりません。

沖縄県に99%、本土に1%の基地があったとしても、本土に99%、沖縄県に1%の基地があったとしても、民族主権擁護、真の独立を勝ち取る立場からは、1つの基地も1%の基地も許されない、その精神に立たない限り、日本・沖縄の基地問題は解決しないでしょう。

日本国民の多数は、米軍に守ってもらっているとまことに情けない「誤解」をしています。または、誤解をさせられています。

朝鮮、中国など他国の独立を奪うことに痛みを感じなかった日本人は、逆に、自国が他国に独立を奪われていても、痛みを感じなくなっているのでしょうか！

かつて、強盗として他国に押し入った日本を、国際社会は、連合軍という、たとえば言えば、警官隊として武力制圧しました。日本に進駐してきた「警官隊」の一員としての米軍は、サンフランシスコ条約第6条と基地提供条約で、日本に居なおり、警察官の制服を脱ぎ捨て、本来の強盗に立ち返りました。そして、日本を基地として、朝鮮、ベトナム、ラオス、アフガン、イラクなどへ強盗として押し入りました。日本人は、あたかも、強盗を警官と見誤り、自分を守ってくれるものと思っています。

民族の独立というかけがえのないものを奪われている日本を、たとえ不安があっても、真の主権国家にするために、米軍基地をなくし米軍を撤退させなければなりません。そして、憲法が支配する国家にしなければなりません。(H)